

# 冬のボーナス、 支給ありは 82.6% 「増加」割合は減少

冬季賞与の支給額増加は勢い鈍る

## 東海 4 県・2025 年冬季賞与の動向調査



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)  
帝国データバンク  
名古屋支店 情報部  
052-561-4846(直通)

発表日

2025/12/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年冬、東海 4 県企業の 82.6%がボーナスや一時金などの賞与を支給する予定。22.5%の企業では、従業員 1 人当たりの平均支給額が前年より増加する見込みとなっている。特に『運輸・倉庫』(46.3%)が突出して高くなった。一方で、「変わらない」企業は 3.6 ポイント増の 46.0%、「賞与なし」の企業は 10.1%にのぼり、インフレ圧力などで支給原資の確保が容易でない様子もうかがえる。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海 4 県(愛知・岐阜・三重・静岡)の企業を対象に、「冬季賞与」の動向に関するアンケート調査を実施した

調査期間: 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 東海 4 県に本社を置く 2676 社、有効回答企業数は 1125 社(回答率 42.0%)

全国は 2 万 4531 社、有効回答企業数は 1 万 207 社(回答率 41.6%)

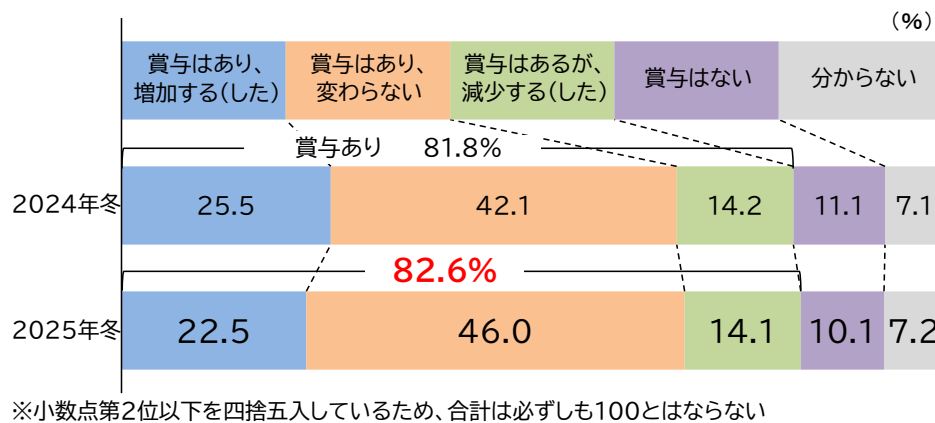
国内景気のカギを握る個人消費の動向。2025 年の春闘では、大企業だけでなく中小企業にも賃上げの動きが広がり、2 年連続で 5% 台の妥結が続いた。しかし、物価上昇のスピードに賃上げが追いつかず、実質賃金はマイナス傾向が続いている。この状況が家計の節約志向を強め、2026 年の景気回復を左右する年末商戦において、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

こうした背景を踏まえ、帝国データバンク名古屋支店は東海 4 県企業の 2025 年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 11 月調査とともにを行った。

## 冬季賞与の平均支給額、 前年より「増加」する企業は 22.5%に微減

2025 年の冬季賞与(ボーナス、一時金、寸志など含む)について、「賞与はあり、増加する(した)」「賞与はあり、変わらない」「賞与はあるが、減少する(した)」を合わせた『賞与あり』の東海 4 県企業は 82.6%と前年(81.8%)から 0.8 ポイント増加した。しかし、従業員 1 人当たりの平均支給額が「賞与はあり、増加する(した)」企業は 22.5%で、前年(25.5%)から 3.0 ポイント減少した。一方で、「賞与はあるが、減少する(した)」企業は 14.1%で、前年(14.2%)とほぼ同水準、「賞与はあり、変わらない」企業は 46.0%で、前年(42.1%)から 3.9 ポイント増加しており、賞与の伸びは限定的であった。

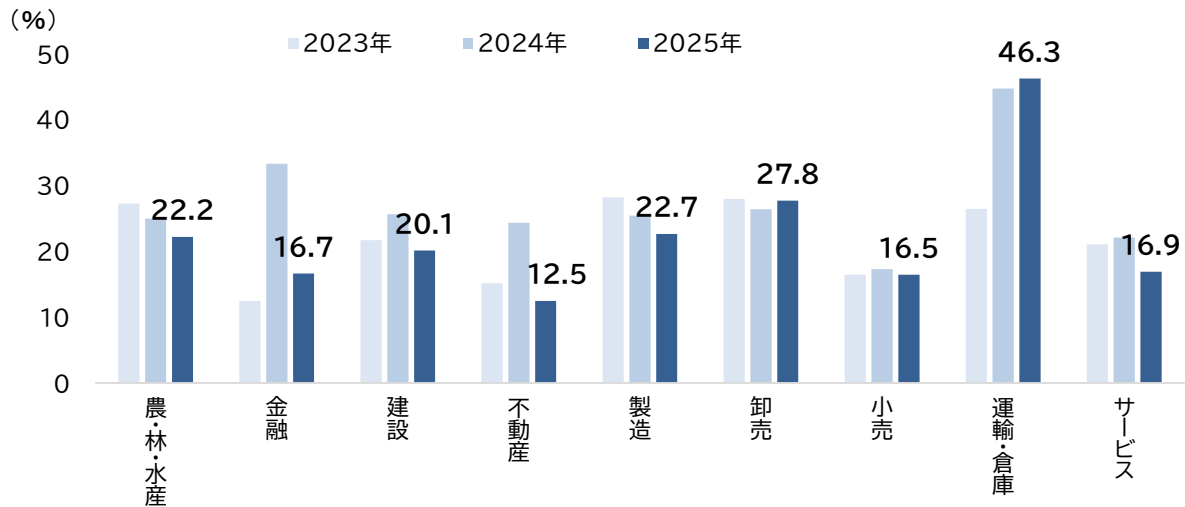
冬季賞与の支給状況(一人当たり平均)



## 冬季賞与が「増加」する企業、『運輸・倉庫』が 46.3%でトップ

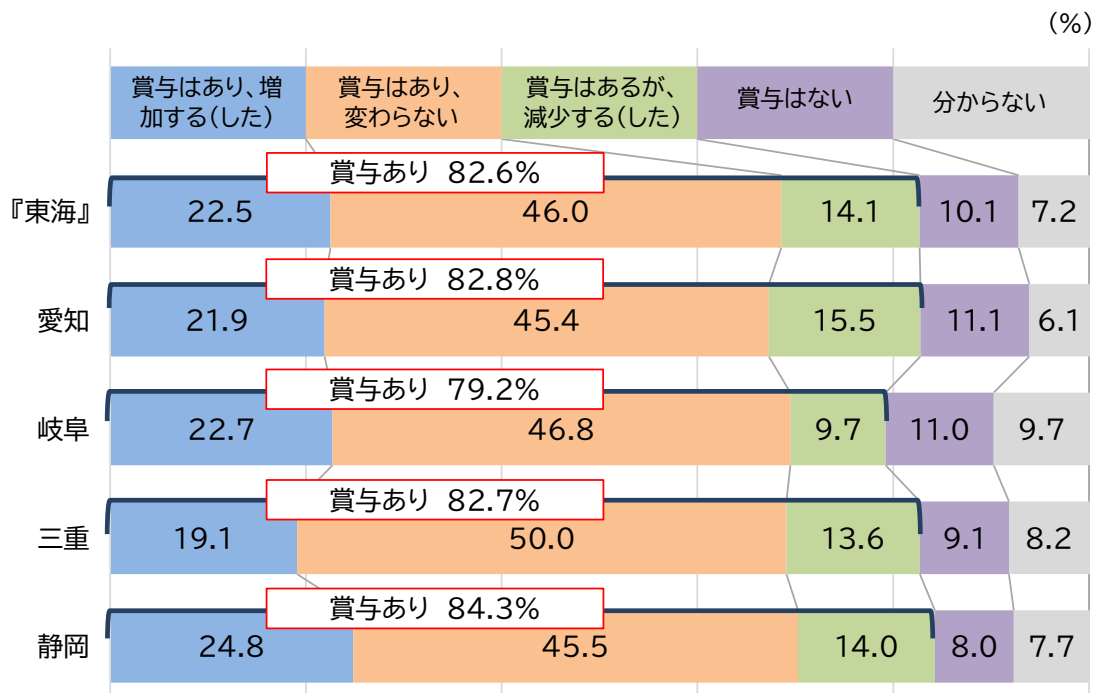
業界別では、『卸売』『運輸・倉庫』の 2 業界で冬季賞与が「増加」する割合が前年より増加した。『運輸・倉庫』では、自動車関連の回復や EC(電子商取引)需要の拡大が追い風となる一方で人材確保難が続いており、待遇改善の一環として賞与を増額させているとみられる。

### 冬季賞与が「増加」する企業の割合



2025 年冬、東海 4 県企業の 82.6%がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。しかし、前年から「増加」は 22.5%と 3.0 ポイント減少したほか、前年と「変わらない」が 46.0%と圧倒的に高く、ボーナスの増加の勢いは鈍ってきている。最低賃金の引き上げやインフレ圧力の継続による中小企業の収益改善の遅れが背景にありそうだ。2026 年以降も飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業がボーナスの原資を確保し、家計の購買力を下支えすることが、消費活性化のカギとなるだろう。

### <参考> 東海 4 県 県ごとの冬季賞与の支給状況(一人当たり平均)



※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない